

■ 大飯原発差し止め訴訟、一審判決（2014年5月21日）

- ・判決の骨子
  - 大飯原発3, 4号機を運転してはならない
  - 安全技術と設備は、確たる根拠のない楽観的な見通しに基づき脆弱
  - 地震の際の冷却機能と放射性物質の閉じ込め機能に欠陥がある
  - 地震国日本で、基準地震動を超える地震が来ないという根拠はない
  - 憲法上の人格権が奪われる危険性の有無が判断の対象で、新規制基準への適合性などの
  - 観点とは別に裁判所が判断すべきだ（以上、日本経済新聞 2014/5/22 より）
- ・msn 産経ニュース「大飯原発判決「差し止めは亡国の素人判断だ」」 2014.5.30
- ・控訴がなされたので、規制委の判断で、大飯原発を動かすことは法的に可能。
- ・これまで、日本で 20 件以上の原発関連訴訟があったが、原告勝訴は 2 件だけだった（今回が 3 件目）。その裁判も、最高裁で（十分な審理なしに）原告敗訴となった（海渡雄一『原発訴訟』岩波新書 2011）。

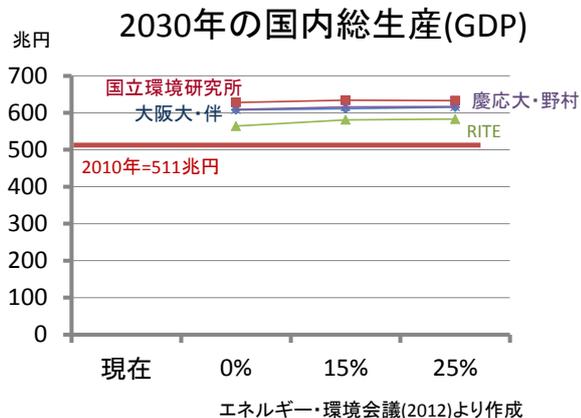
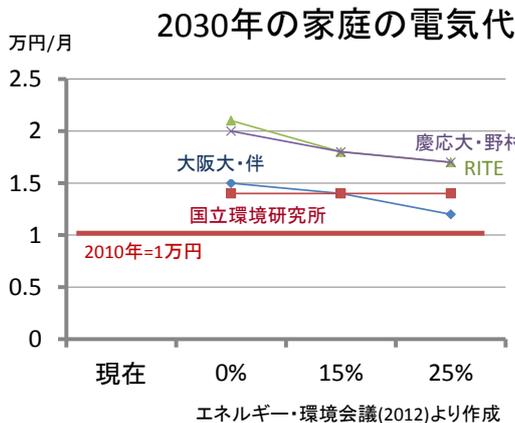
■ 原子力規制委員会のメンバー交代

- ・「自民党の原発推進派が交代を求めていたナンバー2 の退任が固まりました」（テレ朝 NEWS 5/27）。  
旧：島崎邦彦委員長代理（地震学者） & 大島賢三委員（元外交官）  
新：田中知（東京大学教授、原子力学会元会長） & 石渡明（東北大学教授）
- ・SankeiBiz「政財界、規制委人事刷新を歓迎 原発再稼働へ安全審査に追い風」 2014/6/2
- ・「田中氏は、原発メーカーや電力会社などでつくる原発推進の業界団体「日本原子力産業協会」の理事を 2011～12 年務め、11 年度には東電の関連団体「東電記念財団」から 50 万円以上の報酬、原発メーカー・日立GEニュークリア・エナジーなどから研究費の奨学寄付として 110 万円を受け取っていました。」「欠格要件に抵触することは明白」（しんぶん赤旗、2014/6/1）

■ 原発が止まっても日本経済は大丈夫か？

<野田政権当時の「3つの選択肢」>

- ・結論：中期的には原発の有無にかかわらず GDP も電気代もほとんど変わらない。



- ・2012年夏に、野田政権の元で2030年までの脱原発を想定した「3つの選択肢」(原発比率0%、15%、25%)に関する議論がなされた。その参考資料で、国立環境研究所、大阪大学・伴金美教授、慶応義塾大学・野村浩二准教授、地球環境産業技術研究機構(RITE)の4者の分析が示された。それらを見ると、脱原発によってGDP水準は数%しか減らない。電気代もいずれ上昇し、シナリオ間で大きな違いはない。
- ・しかも上記の4者の分析は「応用一般均衡モデル(CGE)」という、政策変更の悪影響が大きく出やすいモデルによっている。この種のモデルでは、再生可能エネルギー投資が有効需要に与える効果や、雇用へのプラス影響は考慮できない。
- ・私たちは「マクロ計量モデル」という手法を用いて全く同じシナリオを分析した(ポリット/朴/李/植田(2013)関西学院大学リポジトリ所収)。その結果、GDPの効果は原発比率が0%でも25%でもほぼ同じになり、雇用は脱原発した方が若干増えることが示された。

<再稼働しないと石油・天然ガスの輸入が3.6兆円増える?>

- ・政府は原発再稼働できず化石燃料の輸入額が年間3.6兆円増えたと主張。その基準は2010年実績。
- ・実際には福島事故後、化石燃料価格の上昇(原発停止のせいではない)と、省エネが進んだ(原発停止分をまかなうのに必要な化石燃料の量は減る)。それを勘案すればせいぜい1.6兆円(自然エネルギー財団の主張)。
- ・石油・天然ガスの輸入額は、2002年から2008年の間に14.8兆円も増加しているが、日本経済に特段の問題はなく、当時はむしろ好景気であった。
- ・エネルギーは、貿易赤字のごく一部にすぎない。
- ・そもそも、貿易収支は国の豊かさ(GDP)とはほとんど関係がない。貿易収支を挙げて危機感をあおるのは誤り。
- ・電力の安定供給が出来なければ産業空洞化と言われるが、電力事情は中国やインドの方が悪く、それを理由に移転することは考えにくい。
- ・世界主要49カ国の貿易収支と成長率(2009年～2011年の平均、リーマンショックからの回復力を示す)の間にも、統計的に有意な関係はない(図8)。
- ・貿易収支は国の「競争力」の指標でもない。
- ・2012年、474兆円のGDPと比べれば輸出・輸入は60兆円台である。貿易収支はマイナス5.8兆円でわずかGDPの1%程度。2013年の貿易収支は10兆円を超えたが、GDPの2%程度であった。
- ・近年の円安政策で貿易収支は改善に向かう。ただし、収支の改善には1～2年ほどの時間がかかると言われている(Jカーブ効果)。

図8:世界49ヶ国の貿易収支と成長率の関係

